

平成 18 年度 緑資源機構事業事後評価結果

事業名	畜産基地建設事業	地区名	あがつまとね 吾妻利根区域	県名	群馬県
関係市町村	あがつまぐんなかのじょうまち ひがしあがつままち あがつままち くにむら ぬまたし とねむら 吾妻郡中之条町、東吾妻町（旧吾妻町） 六合村、沼田市（旧利根村） とねぐんかたしなむら まち みなかみまち にいはるむら 利根郡片品村、みなかみ町（旧水上町、旧新治村） 1市3町2村				
事業概要	<p>本地域は、群馬県の北西部に位置する吾妻郡中之条町、東吾妻町（旧吾妻町） 六合村、沼田市（利根郡旧利根村）及び利根郡片品村、みなかみ町（旧水上町、旧新治村）にまたがる地域である。</p> <p>本事業は、草資源を基盤とした大家畜の飼養が展開されている地域条件を活かし、地域内に豊富に賦存する低位、未利用地の草資源の開発整備を行い、土地利用型農業の基軸である大家畜畜産の安定的発展を図るとともに、畜産経営に起因する環境問題が懸念される豚及び鶏の中小家畜の経営移転を地域の環境保全に十分配慮しつつ推進し、畜種複合型濃密生産団地を建設し、地域畜産の活性化と畜産物の安定供給を図ることを目的としたものである。</p>				
	要	<p>受益戸数： 28 経営体</p> <p>主要工事： 農用地造成 82ha 施設用地造成 57ha 道路整備 21km 農業用施設整備 24 ヶ所 農機具等導入</p> <p>総事業費： 25,300 百万円（完了時）</p> <p>工期： 平成 5～11 年度</p>			
評価項目	<p>【社会経済情勢の変化】</p> <p>1. 地域社会の動向 本地域の総人口は、最近の10年間(平成7年～17年)で6.3%減少しており、群馬県の総人口がほぼ横ばいであるのに対し、過疎化が進行している。</p> <p>2. 地域農業の動向</p> <p>(1) 農家戸数の動向 本地域の総農家数は、最近の10年間(平成7年～17年)で12,392戸から11,204戸に9.6%減少している。 また、販売農家戸数も9,023戸から6,376戸と大きく減少(29.3%)している。なかでも第一種兼業農家が2,580戸から1,607戸に減少し、その減少率は37.7%となっている。 なお、平成17年の専兼別農家数は、専業農家1,859戸(29.2%)、第1種兼業農家1,607戸(25.2%)、第2種兼業農家2,910戸(45.6%)となっている。</p> <p>(2) 農業生産の動向 本地域の農業産出額は、平成5年の568億円が平成15年には500億円と12.0%減少しているが、群馬県全体の減少率が20.3%(2,778億円 2,213億円)であるのに比べ低い減少率となっている。一方、群馬県全体の畜産部門の産出額が919億円から825億円に減少している中で、本地域の産出額は、平成5年の109億円が平成15年には127億円へと16.5%増加している。 なお、畜産部門は、地域の農業産出額の25.3%を占め、畜種別では乳用牛が57億円(45.1%)、肉用牛12億円(9.5%)、鶏33億円(25.8%)、豚25億円(19.6%)となっている。</p> <p>(3) 家畜の飼養状況の動向 地域における家畜の飼養状況の動向は、いずれの畜種も飼養戸数は減少しているが、飼養頭羽数は、増加もしくは減少率が比較的小さく、規模拡大が進んでいる。</p>				

<p>評</p>	<p>乳用牛 飼養戸数は、平成6年の260戸から平成16年の164戸と36.9%減少しているが、飼養頭数は、11,740頭から10,350頭と11.8%の減少にとどまっている。</p> <p>肉用牛 飼養戸数は、平成6年の490戸から平成16年の193戸と大きく60.6%減少しているが、飼養頭数は7,610頭から6,820頭と10.4%の減少にとどまっている。</p> <p>豚 飼養戸数は、平成6年の100戸から平成16年の46戸と半減しているが、飼養頭数は44,200頭から51,600頭と16.7%増加している。</p> <p>採卵鶏 飼養戸数は、平成6年の20戸から平成16年の18戸と2戸減少しているが、飼養羽数は61万羽から145万羽と約2.4倍に増加している。</p>
<p>価</p>	<p><b>【事業により整備された施設の管理状況】</b></p> <p>本事業により整備された道路は、市町村によって良好に管理されている。また、畜舎等の農業用施設は、各経営体が適切に維持管理している。</p>
<p>目</p>	<p><b>【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】</b></p> <p>本事業の実施計画においては、創設・育成する経営体の計画目標に沿った営農の実現性に着目し、経営体毎の営農計画に基づく経営収支の試算を行って事業実施の妥当性を確認している。</p> <p>事後評価においては、関連事業を含む本事業の実施による効用(年総効果額)を算定し、費用対効果分析を行った。</p>
<p>項</p>	<p><b>【事業の実施による効果の発現状況】</b></p> <p>1. 農業面の効果</p> <p>(1) 畜産物の安定供給効果 本事業及び関連事業の実施による地域外からの経営移転及び既存経営の規模拡大は、地域畜産の拡大と活性化をもたらし、畜産物の安定供給に寄与している。</p> <p>(2) 受益農家の経営安定効果 経営体の多くは、事業実施計画で策定した営農計画の飼養頭羽数をほぼ達成、或いは上回っている。</p> <p>(3) 資源活用効果</p> <p>地域産業副産物の活用効果 地域の耕種農家の稲わらは、堆肥交換により大家畜経営の粗飼料や敷料に利用されている。また、林業の副産物(オガ粉等)は、牛舎等の敷料及び堆肥製造の水分調整材などに活用されている。製造された堆肥は農地へ還元されており、堆肥センター等を中心として、耕畜林連携による地域資源の循環が図られている。</p> <p>耕種農家への堆肥供給効果 周辺耕種農家では、事業で設置したふん尿処理施設における堆肥製造により、安心良質の堆肥を安価に入手することが可能になり、園芸作物の品質が向上しているとの意見も出ている。さらに、経営体(採卵鶏)自らが堆肥を活用し、園芸生産を試みるなどの動きにつながっている。また、隣接して孺恋地区をはじめとする野菜生産地があり、本事業による堆肥供給は、広域的な野菜作の振興にも寄与している。</p>

<p>評</p>	<p>(4) 防疫効果          消費者の「食の安全」に対する関心が高まるなか、BSE、鳥インフルエンザの発生等もあり、畜産経営にとって伝染病等の防疫対策の重要性が増している。特に、大規模な経営においては、病気の発生は経営危機につながるため、最重要な課題となっている。          本事業による経営移転型の経営体の多くは、外部から隔離された山間地等に立地し、外部からのアクセスも事業で整備した1条の道路に限られており、防疫対策に有効に機能している。</p> <p>(5) ブランド化等の取組          経営移転した大規模酪農経営体では、従来品種のホルスタイン種の他に乳脂肪率が高いブラウンスイス種を導入することにより乳質を高める努力をし、群馬県原乳品質改善共励会において平成12、13年に農林水産大臣賞を受賞している。          また、同じく経営移転した養豚経営体は、営農開始後、吾妻郡の肉豚肉質共進会に積極的に参加し、地域の既存経営体とともに良質肉豚生産地の確立に努力している。</p>
<p>価</p>	<p>2. 波及効果</p> <p>(1) 地域における雇用の増加効果          事業実施前の事業参加者による雇用は1人であったが、現在は養鶏、養豚、酪農を中心に124人が雇用され、雇用額370万円から2億8400万円に増加していると推定される。          また、生産される畜産物、生産資材等の取扱量の急増により、地元農協では、販売事業総売上が大きく伸びるなど、地域経済の活性化につながっている。</p> <p>(2) 地域社会への積極的参画          地域外から移転した経営体は、地域行事等への積極的な参加や地域住民との交流を大切にしており、このことが畜産経営に対する周辺住民の理解向上にも役立っている。          採卵鶏の経営体においては、産地直送をアピールする直売所を設け、地産地消に取り組むとともに、直売所の一部をパン作りなどの地域住民との交流の場に提供するなど、地域に根ざした畜産経営を行うことにより、地域住民との融和と消費者等の信頼を得ている。</p> <p>効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定基礎データをもとに費用便益比を算定した結果は以下のとおりとなった。</p> <p>総事業費（C） 27,801百万円          総便益（B） 38,641百万円          費用便益比（B/C） 1.39          注：総事業費及び総便益には関連事業を含む。</p>
<p>項</p>	<p>【事業実施による環境の変化】          事業による経営移転や規模拡大に当たっては、事前に環境への配慮について地域住民への説明会を行い、地域住民と経営体による「自然・生活環境保全協定」を締結するなど、地域の合意を得ながら事業を実施した。経営体は、この「自然・生活環境保全協定」を遵守し、事業で整備した家畜ふん尿処理施設等を適切に維持管理しながら周辺環境に配慮した経営を行っており、地域住民から県の家畜保健衛生部に苦情は寄せられていない。</p>
<p>目</p>	<p>【今後の課題】          経営体の多くは、飼養頭羽数や粗収入額からみると事業計画を達成している。しかし、一部の経営体では、畜産物価格の低迷などの影響を受けて経営悪化等の問題が懸念される。          このような経営体の経営安定を図り、一層の事業効果発現に向けて、「大規模畜産経営支援協議会」の活動など地元指導機関等による経営指導を継続していくことが必要である。</p>

<p>評 価 項 目</p>	<p><b>【総合評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模な経営移転・規模拡大の酪農、養豚及び採卵鶏の経営体は、実施計画で策定した営農計画を上回る経営を展開しており、畜産物の安定供給に寄与している。</li> <li>・ 事業により整備された施設は、乳価の低下、牛肉輸入自由化、BSE発生等から一部の酪農、肉用牛経営において飼養頭数に減少はみられるものの、各施設の利用は継続されており、草地や施設はそれぞれ、市町村直営又は施設利用者により適正に管理されている。</li> <li>・ 養豚経営体及び採卵鶏経営体では、本事業による整備と経営努力により所期の目標を達成するとともに、地産地消の取組や地域住民との交流など地域に根ざした畜産経営を行うことにより消費者の信頼を得るとともに地域農業の振興に貢献している。</li> <li>・ 事業による大規模な畜産経営は、地域の雇用機会の増大、畜産物の出荷や飼料・生産資材の需要の増加などをもたらし、過疎化の抑制と地域経済の活性化に大きく寄与している。</li> <li>・ それぞれの畜産経営体は、地域住民との交流を大切にし、畜産経営への理解を得るとともに、隣接する耕種農家との連携を図り、耕種農家による有機質堆肥の利用も定着し、その農産物の評価を高めている。</li> </ul>
<p>第 三 者 委 員 会 の 意 見</p>	<p><b>【第三者委員会の意見】</b></p> <p>本事業は、環境保全に配慮した畜産基地建設を行った結果、畜産物の安定供給に貢献している。特に以下のような効果を強調できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1．環境に十分配慮した移転型大規模畜産経営の成立に寄与している。</li> <li>2．耕畜連携型・畜種複合型地域農業の発展に寄与し、地域特性を踏まえた野菜・花卉などの園芸作の振興に結びついている。</li> <li>3．上記の大規模畜産経営の成立が、地域雇用の増大、飼料等関連産業の拡大など、地域経済の活性化に寄与している。</li> </ol> <p>畜産経営の地域的な環境対策は整ってきたが、生産性が低い中小規模畜産経営も存在する。これらに対する県及び市町村、関係機関による指導と支援が求められる。また、創意ある活動による地域消費者との交流などにより、地域と調和した畜産経営の実現に努められたい。</p>